

逸昌科技股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國 108 及 107 年第 3 季

地址：新竹縣竹北市新泰路35號4樓之1

電話：(03)5544308

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5		-
六、	權 益 變 動 表	6		-
七、	現 金 流 量 表	7~8		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~23		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	24		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	24~44		六 ~ 二 三
	(七) 關 係 人 交 易	44		二 四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		二 五
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	45		二 六
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45~46		二 七
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45~46		二 七
	3. 大 陸 投 資 資 訊	46		二 七
	(十四) 部 門 資 訊	46		二 八

會計師核閱報告

逸昌科技股份有限公司 公鑒：

前 言

逸昌科技股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表與現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

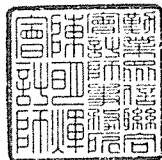
本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達逸昌科技股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

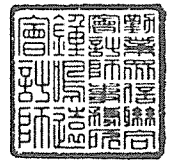
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 鍾 鳴 遠

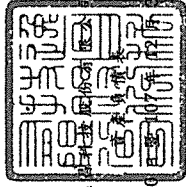
鍾鳴遠



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 108 年 11 月 8 日



民國 108 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六及二三)	\$ 31,887	5	\$ 40,563	6	\$ 44,555	7	\$ 10,293	2	\$ 8,781	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八及二三)	18,000	3	18,000	3	18,000	3	56,001	9	66,377	11
1170	應收票據及帳款淨額 (附註九、十八及二三)	92,734	16	102,833	16	91,571	14	13,614	2	6,925	1
1200	其他應收款 (附註九及二三)	8	-	17	-	12	-	-	-	-	-
1220	本期所得稅資產 (附註二十)	1,054	-	-	-	-	-	1,330	-	1,313	-
1470	其他流動資產 (附註十三)	5,085	1	4,194	1	5,097	1	81,238	13	83,396	13
11XX	流動資產總計	148,768	25	165,607	26	159,235	25	66,102	11	150,825	24
1517	非流動資產										
	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七及二三)	33,346	6	27,946	5	26,244	4	727	-	805	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十)	391,704	67	418,088	67	416,888	66	416	-	-	-
1755	使用權資產 (附註三、四、五及十一)	1,506	-	-	-	-	-	6,750	1	5,961	1
1780	其他無形資產 (附註十二)	175	-	258	-	295	-	7,477	1	6,766	1
1840	遞延所得稅資產 (附註二十)	1,868	1	1,868	-	1,866	-	-	-	-	-
1915	預付設備款	610	-	5,732	1	22,167	4	88,715	14	90,162	14
1990	其他非流動資產 (附註十三、二三及二五)	6,388	1	6,385	1	6,387	1	-	-	-	-
15XX	非流動資產總計	435,597	75	460,277	74	473,847	75	354,740	57	354,740	56
1XXX	資產總計	\$ 584,365	100	\$ 625,884	100	\$ 633,082	100	\$ 625,884	100	\$ 633,082	100
	負債及權益總計										
	負債										
	應付帳款—非關係人 (附註十四及二三)	\$ 9,311	2	\$ 10,293	2	\$ 10,293	2	\$ 10,293	2	\$ 8,781	1
	其他應付款 (附註十五、二三及二四)	54,385	9	56,001	9	56,001	9	56,001	9	66,377	11
	本期所得稅負債 (附註二十)	-	-	-	-	-	-	13,614	2	6,925	1
	租賃負債—流動 (附註三、四、五、十一及二三)	1,098	-	17	-	12	-	-	-	-	-
	其他流動負債 (附註十五)	1,308	-	-	-	-	-	1,330	-	1,313	-
	流動負債總計	66,102	11	66,102	11	66,102	11	81,238	13	83,396	13
	非流動負債										
	遞延所得稅負債 (附註二十)	727	-	727	-	727	-	727	-	805	-
	租賃負債—非流動 (附註三、四、五、十一及二三)	416	-	416	-	416	-	-	-	-	-
	淨確定福利負債—非流動 (附註十六)	7,159	2	7,159	2	6,750	1	6,750	1	5,961	1
	非流動負債總計	8,302	2	8,302	2	7,477	1	7,477	1	6,766	1
	負債總計	74,404	13	74,404	13	74,404	13	88,715	14	90,162	14
	權益 (附註十七)										
	股本	341,270	58	341,270	58	341,270	58	341,270	57	341,270	56
	資本公積	45,631	8	45,631	8	45,631	8	47,432	8	47,432	8
	發行溢價	-	-	-	-	-	-	6,774	1	6,774	1
	庫藏股票交易	4,341	-	4,341	-	3,255	-	3,255	-	2,055	-
	員工股權權	49,972	8	49,972	8	49,972	8	57,461	9	56,261	9
	資本公積總計	55,330	10	55,330	10	55,330	10	46,036	7	46,036	8
	法定盈餘公積	65,502	11	65,502	11	65,502	11	115,669	19	89,698	14
	未分配盈餘	120,832	21	120,832	21	120,832	21	161,705	26	135,734	22
	保留盈餘總計	(2,113)	-	(2,113)	-	(2,113)	-	(2,113)	-	(3,815)	-
	其他權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	庫藏股票	-	-	-	-	-	-	(34,624)	(6)	-	-
	權益總計	509,961	87	509,961	87	509,961	87	537,169	86	542,920	86
	負債及權益總計	\$ 584,365	100	\$ 625,884	100	\$ 633,082	100	\$ 625,884	100	\$ 633,082	100

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：郭富華



經理人：吳建忠



會計主管：林榮勳

逸昌科技股份有限公司

綜合損益表

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註十八)	\$ 88,737	100	\$ 98,864	100	\$ 261,032	100	\$ 305,795	100
5000	營業成本 (附註十九)	(58,264)	(65)	(59,912)	(61)	(175,464)	(67)	(181,092)	(59)
5900	營業毛利	30,473	35	38,952	39	85,568	33	124,703	41
	營業費用 (附註十九)								
6100	推銷費用	(788)	(1)	(857)	(1)	(2,167)	(1)	(2,635)	(1)
6200	管理費用	(8,705)	(10)	(10,402)	(10)	(26,685)	(10)	(30,790)	(10)
6300	研究發展費用	(2,726)	(3)	(2,671)	(3)	(7,688)	(3)	(7,778)	(2)
6000	營業費用合計	(12,219)	(14)	(13,930)	(14)	(36,540)	(14)	(41,203)	(13)
6900	營業淨利	18,254	21	25,022	25	49,028	19	83,500	28
	營業外收入及支出 (附註十九)								
7010	其他收入	144	-	123	-	558	-	411	-
7020	其他利益及損失	(54)	-	74	-	801	-	(45)	-
7050	財務成本	(37)	-	(12)	-	(67)	-	(18)	-
7000	營業外收入及支出合計	53	-	185	-	1,292	-	348	-
7900	稅前淨利	18,307	21	25,207	25	50,320	19	83,848	28
7950	所得稅費用 (附註二十)	(4,047)	(5)	(5,342)	(5)	(10,360)	(4)	(17,529)	(6)
8200	本期淨利	14,260	16	19,865	20	39,960	15	66,319	22
8500	本期綜合損益總額	\$ 14,260	16	\$ 19,865	20	\$ 39,960	15	\$ 66,319	22
	每股盈餘 (附註二一)								
9710	基 本	\$ 0.42		\$ 0.56		\$ 1.17		\$ 1.87	
9810	稀 釋	\$ 0.41		\$ 0.55		\$ 1.16		\$ 1.84	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：郭嘯華

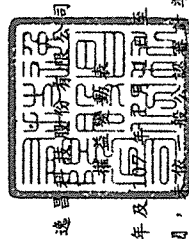


經理人：吳建忠



會計主管：林榮勳





民國 108 年及
(僅經核閱，
107 年 9 月 30 日
準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	股數 (仟股)	資本額	資本公積	員工認股權	庫藏股權	積累	法定盈餘公積	留用	盈餘	其他權益	庫藏股	股票權益總額
A1 107 年 1 月 1 日餘額	35,581	\$ 355,810	\$ 47,575	\$ 855	\$ 7,046		\$ 36,259	\$ 110,931	\$ -	(3,815)	(\$ 1,485)	\$ 556,991
A3 追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	-	3,815	-	-	-	-
A5 107 年 1 月 1 日重編後餘額	35,581	355,810	47,575	855	7,046		36,259	114,746	(3,815)	(1,485)		556,991
B1 106 年度盈餘指標及分配	-	-	-	-	-	-	9,777	(9,777)	-	-	-	-
B5 法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(81,590)	-	-	(81,590)	
D1 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	66,319	-	-	-	66,319
L3 庫藏股註銷	(107)	(1,070)	(143)	-	(272)		-	-	-	1,485	-	-
N1 股份基礎給付交易－認列及行使員工認股權	-	-	-	1,200	-		-	-	-	-	-	1,200
Z1 107 年 9 月 30 日餘額	35,474	\$ 354,740	\$ 47,432	\$ 2,055	\$ 6,774		\$ 46,036	\$ 89,698	(\$ 3,815)	-	\$ -	\$ 542,920
A1 108 年 1 月 1 日餘額	35,474	\$ 354,740	\$ 47,432	\$ 3,255	\$ 6,774		\$ 46,036	\$ 115,669	(\$ 2,113)	(\$ 34,624)	\$ 537,169	
B1 107 年度盈餘指標及分配	-	-	-	-	-	-	9,294	(9,294)	-	-	-	-
B5 法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(68,254)	-	-	(68,254)	
D1 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	39,960	-	-	-	39,960
L3 庫藏股註銷	(1,347)	(13,470)	(1,801)	-	(6,774)		-	(12,579)	-	34,624	-	-
N1 股份基礎給付交易－認列及行使員工認股權	-	-	-	1,086	-		-	-	-	-	-	1,086
Z1 108 年 9 月 30 日餘額	34,127	\$ 341,270	\$ 45,631	\$ 4,341	\$ -		\$ 55,330	\$ 65,502	(\$ 2,113)	\$ -	\$ -	\$ 509,961

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：郭嘯華

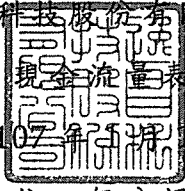


經理人：吳建忠



會計主管：林榮勤

逸昌科技股份有限公司



民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
AAAA	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 50,320	\$ 83,848
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	64,544	63,726
A20200	攤銷費用	393	404
A21900	員工認股權酬勞成本	1,086	1,200
A20900	財務成本	67	18
A21200	利息收入	(316)	(351)
A24100	外幣兌換淨(益)損	(1,066)	127
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	9,994	18,122
A31180	其他應收款	10	431
A31240	其他流動資產	(891)	1,601
A32150	應付帳款	(982)	(4,123)
A32180	其他應付款	(5,607)	(2,519)
A32230	其他流動負債	(22)	37
A32240	淨確定福利負債	409	403
A33000	營運產生之現金	117,939	162,924
A33100	收取之利息	315	346
A33300	支付之利息	(67)	(21)
A33500	支付之所得稅	(25,028)	(22,330)
	營業活動之淨現金流入	<u>93,159</u>	<u>140,919</u>
BBBB	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(5,400)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(27,856)	(18,020)
B03800	存出保證金(增加)減少	(3)	183
B04500	購置無形資產	(310)	-
B07100	預付設備款增加	-	(24,759)
	投資活動之淨現金流出	<u>(33,569)</u>	<u>(42,596)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
CCCC	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	\$ -	(\$ 15,000)
C04020	租賃負債本金償還	(1,183)	-
C04500	支付本公司業主股利	(68,254)	(81,590)
	籌資活動之淨現金流出	(69,437)	(96,590)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,171	(28)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(8,676)	1,705
E00100	期初現金及約當現金餘額	40,563	42,850
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 31,887	\$ 44,555

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：郭嘯華



經理人：吳建忠



會計主管：林榮勳



逸昌科技股份有限公司

財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

逸昌科技股份有限公司（以下稱「本公司」）創立於 89 年 9 月 7 日，主要營業項目為電子零組件之測試加工業務。

本公司股票自 99 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 108 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

本公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17

及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

本公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於資產負債表認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

本公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

本公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

對於先前依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，係以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

本公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數 1.60%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 2,739
108 年 1 月 1 日未折現總額	\$ 2,739
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	\$ 2,697
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	\$ 2,697

本公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108 年 1 月 1 日 重編前金額	首次適用 之調整	108 年 1 月 1 日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 2,697	\$ 2,697
資產影響	\$ -	\$ 2,697	\$ 2,697
租賃負債—流動	\$ -	\$ 1,567	\$ 1,567
租賃負債—非流動	-	1,130	1,130
負債影響	\$ -	\$ 2,697	\$ 2,697

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，本公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，本公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，本公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，追溯適用之累積影響數係認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。本公司係推延適用前述修正。

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

1. IFRS 3 之修正「業務之定義」

該修正釐清一項業務（企業合併所取得之活動及資產組合）應至少包含投入及處理投入之實質性過程，兩者整合能顯著有助於創造產出之能力。產出之定義將著重於提供予客戶之商品及勞務，因此，刪除過去產出定義中有助於降低成本之報酬形式。同時亦刪除收購者需評估市場參與者是否有能力取代所缺少之投入及過程以繼續提供產出之規定。

此外，該修正新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註 1）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

（四）外 幣

本公司編製財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

(五) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

除自有土地不提列折舊外，其餘不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(六) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當年度損益。

(七) 有形、無形資產及合約成本相關資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

因客戶合約所認列之存貨、不動產、廠房及設備及無形資產先依存貨減損規定及上述規定認列減損，次依合約成本相關資產之帳面金額超過提供相關商品或勞務預期可收取之對價剩餘金額扣除直接相關成本後之金額認列為減損損失，續將合約成本相關資產之帳面金額計入所屬現金產生單位，以進行現金產生單位之減損評估。

當減損損失於後續迴轉時，該資產、現金產生單位或合約成本相關資產之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產、現金產生單位或合約成本相關資產若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(八) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款與原始到期日超過 3 個月之定期存款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，應自信用減損後之次一報導期間起以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算利息收入。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

(2) 金融資產之減損

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。透過其他綜合損

益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

公允價值之決定方式請參閱附註二三。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(九) 收入認列

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

測試收入

本公司主要收入來源為測試收入。因客戶於商品創造或強化之時即對商品具控制，本公司係隨時間逐步認列收入。

(十) 租賃

108 年

本公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

對於包含租賃及非租賃組成部分之合約，本公司以相對單獨價格為基礎分攤合約中之對價並分別處理。

1. 本公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

融資租賃下，租賃給付包含固定給付、保證殘值、合理確信將行使之購買選擇權之行使價格，及已反映於租賃期間之租賃終止罰款，減除應支付之租賃誘因。租賃投資淨額係按應收租賃給付及未保證殘值兩者之現值總和加計原始直接成本衡量並表達為應收融資租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映本公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 本公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。若租賃期間屆滿時將取得標的資產所有權，或若使用權資產之成本反映購買選擇權之行使，則自租賃開始日起至標的資產耐用年限屆滿時提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、殘值保證下承租人預期支付之金額、合理確信將行使之購買選擇權之行使價格，及已反映於租賃期間之租賃終止罰款，減除收取之租賃誘因）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、殘值保證下預期支付金額、標的資產購買選擇權之評估或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，本公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按本公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映本公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

3. 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，本公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應按

租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(十一) 借款成本

借款成本係於發生當年度認列為損益。

(十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

(十三) 股份基礎給付協議

給與員工之員工認股權

本公司給與員工之員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積一員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積—員工認股權。

(十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依我國所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵所得稅，係於股東會決議年度認列。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映本公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 107 年度財務報告。

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 160	\$ 163	\$ 168
銀行支票及活期存款	25,727	40,400	12,111
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	6,000	-	32,276
	<u>\$ 31,887</u>	<u>\$ 40,563</u>	<u>\$ 44,555</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市（櫃）股票	\$ 28,573	\$ 23,173	\$ 21,471
<u>國外投資</u>			
未上市（櫃）股票	4,773	4,773	4,773
	<u>\$ 33,346</u>	<u>\$ 27,946</u>	<u>\$ 26,244</u>

本公司依中長期策略目的投資微鑫電子股份有限公司、科毅光電股份有限公司、亞太新興產業創投股份有限公司及 Asia Global Venture Vapital II Co., Ltd. 普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月			
之定期存款(一)	\$ 18,000	\$ 18,000	\$ 18,000

(一) 截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間皆為年利率1.065%。

九、應收帳款及其他應收款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 93,479	\$ 103,578	\$ 92,316
減：備抵損失	(745)	(745)	(745)
	<u>\$ 92,734</u>	<u>\$ 102,833</u>	<u>\$ 91,571</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 8	\$ 7	\$ 12
其 他	-	10	-
	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 12</u>

應收帳款

按攤銷後成本衡量之應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為60至90天，應收帳款不予計息。本公司採行之政策係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，本公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此預期信用損失率未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過一定天數，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依預期信用損失率衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~360 天	逾期超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 93,479	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 93,479
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(745)	-	-	-	-	(745)
攤銷後成本	<u>\$ 92,734</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 92,734</u>

107 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~360 天	逾期超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 103,578	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 103,578
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(745)	-	-	-	-	(745)
攤銷後成本	<u>\$ 102,833</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,833</u>

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~360 天	逾期超過 360 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 92,316	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 92,316
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(745)	-	-	-	-	(745)
攤銷後成本	<u>\$ 91,571</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,571</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 745	\$ 745
加：本期呆帳費用	-	-
期末餘額	<u>\$ 745</u>	<u>\$ 745</u>

十、不動產、廠房及設備

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	電 腦 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
107年1月1日餘額	\$ 119,930	\$ 99,678	\$ 1,311,722	\$ 6,641	\$ 19,939	\$ 8,534	\$ 1,566,444
增 添	-	12,925	15,470	593	-	120	29,108
107年9月30日餘額	<u>\$ 119,930</u>	<u>\$ 112,603</u>	<u>\$ 1,327,192</u>	<u>\$ 7,234</u>	<u>\$ 19,939</u>	<u>\$ 8,654</u>	<u>\$ 1,595,552</u>
累計折舊							
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 8,273	\$ 1,075,736	\$ 3,833	\$ 19,383	\$ 7,713	\$ 1,114,938
折舊費用	-	3,812	58,765	611	209	329	63,726
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,085</u>	<u>\$ 1,134,501</u>	<u>\$ 4,444</u>	<u>\$ 19,592</u>	<u>\$ 8,042</u>	<u>\$ 1,178,664</u>
107年1月1日淨額	<u>\$ 119,930</u>	<u>\$ 91,405</u>	<u>\$ 235,986</u>	<u>\$ 2,808</u>	<u>\$ 556</u>	<u>\$ 821</u>	<u>\$ 451,506</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 119,930</u>	<u>\$ 100,518</u>	<u>\$ 192,691</u>	<u>\$ 2,790</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 416,888</u>
成 本							
108年1月1日餘額	\$ 119,930	\$ 113,091	\$ 1,345,377	\$ 6,411	\$ 14,290	\$ 7,008	\$ 1,606,107
增 添	-	303	36,666	-	-	-	36,969
108年9月30日餘額	<u>\$ 119,930</u>	<u>\$ 113,394</u>	<u>\$ 1,382,043</u>	<u>\$ 6,411</u>	<u>\$ 14,290</u>	<u>\$ 7,008</u>	<u>\$ 1,643,076</u>
累計折舊							
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 13,615	\$ 1,150,050	\$ 3,856	\$ 13,995	\$ 6,503	\$ 1,188,019
折舊費用	-	4,411	57,947	706	143	146	63,353
108年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,026</u>	<u>\$ 1,207,997</u>	<u>\$ 4,562</u>	<u>\$ 14,138</u>	<u>\$ 6,649</u>	<u>\$ 1,251,372</u>
108年1月1日淨額	<u>\$ 119,930</u>	<u>\$ 99,476</u>	<u>\$ 195,327</u>	<u>\$ 2,555</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 505</u>	<u>\$ 418,088</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 119,930</u>	<u>\$ 95,368</u>	<u>\$ 174,046</u>	<u>\$ 1,849</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 391,704</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	3 至 35 年
機 器 設 備	1 至 5 年
電 腦 設 備	3 至 5 年
租 賃 改 良	5 年
其 他 設 備	3 至 5 年

於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無減損跡象，故本公司並未進減損評估。

十一、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	<u>108年9月30日</u>	
使用權資產帳面金額		
建築物		\$ 138
運輸設備		<u>1,368</u>
		<u>\$ 1,506</u>
	<u>108年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 158	\$ 452
運輸設備	<u>246</u>	<u>739</u>
	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 1,191</u>

(二) 租賃負債－108 年

	<u>108年9月30日</u>
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 1,098</u>
非流動	<u>\$ 416</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>108年9月30日</u>
建築物	1.60%
運輸設備	1.60%

十二、其他無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成本</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 4,262</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,262</u>
<u>累計攤銷</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,563
攤銷費用	<u>404</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,967</u>
107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 699</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 295</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體成本
<u>成本</u>	
108年1月1日餘額	\$ 4,362
單獨取得	<u>310</u>
108年9月30日餘額	<u>\$ 4,672</u>
<u>累計攤銷</u>	
108年1月1日餘額	\$ 4,104
攤銷費用	<u>393</u>
108年9月30日餘額	<u>\$ 4,497</u>
108年1月1日淨額	<u>\$ 258</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 175</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本 1至3年

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
依功能別彙總攤銷費用		
營業成本	\$ 330	\$ -
管理費用	<u>63</u>	<u>404</u>
	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 404</u>

十三、其他資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 5,085	\$ 4,164	\$ 5,085
代付款	<u>-</u>	<u>30</u>	<u>12</u>
	<u>\$ 5,085</u>	<u>\$ 4,194</u>	<u>\$ 5,097</u>
<u>非流動</u>			
受限制資產	\$ 6,000	\$ 6,000	\$ 6,000
存出保證金	<u>388</u>	<u>385</u>	<u>387</u>
	<u>\$ 6,388</u>	<u>\$ 6,385</u>	<u>\$ 6,387</u>

受限制資產－非流動質押之資訊，請參閱附註二五。

十四、應付帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
因營業而發生	<u>\$ 9,311</u>	<u>\$ 10,293</u>	<u>\$ 8,781</u>

十五、其他負債

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 18,598	\$ 25,851	\$ 29,808
應付員工酬勞及董監事酬勞	22,382	20,360	21,767
應付股利	-	-	-
應付營業稅	740	-	519
應付設備款	6,502	2,511	6,278
其他	<u>6,163</u>	<u>7,279</u>	<u>8,005</u>
	<u>\$ 54,385</u>	<u>\$ 56,001</u>	<u>\$ 66,377</u>
其他流動負債			
代收款	\$ 1,295	\$ 1,316	\$ 1,300
其他	<u>13</u>	<u>14</u>	<u>13</u>
	<u>\$ 1,308</u>	<u>\$ 1,330</u>	<u>\$ 1,313</u>

十六、退職後福利計畫

108年及107年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以107年及106年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為410仟元及405仟元。

十七、權益

(一) 普通股股本

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>34,127</u>	<u>35,474</u>	<u>35,474</u>
已發行股本	<u>\$ 341,270</u>	<u>\$ 354,740</u>	<u>\$ 354,740</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司股本變動主要係因 108 年 3 月辦理註銷庫藏股票 1,347 仟股，每股面額 10 元，減資金額 13,470 仟元。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金</u>			
<u>或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 45,631	\$ 47,432	\$ 47,432
庫藏股票交易	-	6,774	6,774
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
員工認股權（已失效）	855	855	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	3,486	2,400	2,055
	<u>\$ 49,972</u>	<u>\$ 57,461</u>	<u>\$ 56,261</u>

1. 此類資本公積得以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 1% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 25 日及 107 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106 年度	107年度	106 年度
法定盈餘公積	\$ 9,294	\$ 9,777	\$ -	\$ -
現金股利	68,254	81,590	2	2.3

(四) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 2,113)	(\$ 3,815)
當期產生	-	-
期末餘額	(\$ 2,113)	(\$ 3,815)

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)	買 回 以 註 銷 (仟 股)
107 年 1 月 1 日股數	107	-
本期減少	(107)	-
107 年 9 月 30 日股數	-	-
108 年 1 月 1 日股數	-	1,347
本期減少	-	(1,347)
108 年 9 月 30 日股數	-	-

本公司於 108 年 3 月 22 日董事會決議通過註銷庫藏股 1,347 仟股，每股面額 10 元，減資金額 13,470 仟元，減資比率為 3.8%，減資後實收資本額為 341,270 仟元，分為 34,127 仟股，每股面額為 10 元。本公司董事會於 108 年 3 月 22 日決議以 108 年 3 月 26 日為減資基準日，並於 108 年 4 月 24 日經經濟部辦理完竣。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十八、收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
測試收入	\$ 88,293	\$ 98,192	\$ 259,825	\$ 304,119
其他收入	<u>444</u>	<u>672</u>	<u>1,207</u>	<u>1,676</u>
	<u>\$ 88,737</u>	<u>\$ 98,864</u>	<u>\$ 261,032</u>	<u>\$ 305,795</u>

(一) 合約餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收帳款（附註九）	<u>\$ 92,734</u>	<u>\$ 102,833</u>	<u>\$ 91,571</u>

(二) 客戶合約收入之細分

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
主要地區市場				
台灣	\$ 69,102	\$ 52,643	\$ 182,148	\$ 169,593
亞洲區	<u>19,635</u>	<u>46,221</u>	<u>78,884</u>	<u>136,202</u>
	<u>\$ 88,737</u>	<u>\$ 98,864</u>	<u>\$ 261,032</u>	<u>\$ 305,795</u>

十九、本期淨利

(一) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 105	\$ 95	\$ 316	\$ 348
押金設算息	-	1	-	3
其他	<u>39</u>	<u>27</u>	<u>242</u>	<u>60</u>
	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 558</u>	<u>\$ 411</u>

(二) 其他利益及損失

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	<u>(\$ 54)</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 801</u>	<u>(\$ 45)</u>

(三) 財務成本

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	(\$ 7)	\$ -	(\$ 24)	\$ -
銀行借款利息	<u>(30)</u>	<u>(12)</u>	<u>(43)</u>	<u>(18)</u>
	<u>(\$ 37)</u>	<u>(\$ 12)</u>	<u>(\$ 67)</u>	<u>(\$ 18)</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,016	\$ 20,075	\$ 62,345	\$ 62,079
營業費用	<u>732</u>	<u>549</u>	<u>2,199</u>	<u>1,647</u>
	<u>\$ 20,748</u>	<u>\$ 20,624</u>	<u>\$ 64,544</u>	<u>\$ 63,726</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 105	\$ -	\$ 330	\$ -
管理費用	<u>20</u>	<u>129</u>	<u>63</u>	<u>404</u>
	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 404</u>

(五) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 920	\$ 927	\$ 2,785	\$ 2,745
確定福利計畫（附註十六）	<u>136</u>	<u>135</u>	<u>410</u>	<u>405</u>
	1,056	1,026	3,195	3,150
其他員工福利	<u>28,529</u>	<u>28,752</u>	<u>85,982</u>	<u>87,347</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 29,585</u>	<u>\$ 29,814</u>	<u>\$ 89,177</u>	<u>\$ 90,497</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,286	\$ 22,299	\$ 62,347	\$ 64,854
營業費用	<u>9,299</u>	<u>7,515</u>	<u>26,830</u>	<u>25,643</u>
	<u>\$ 29,585</u>	<u>\$ 29,814</u>	<u>\$ 89,177</u>	<u>\$ 90,497</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10%	10%
董監事酬勞	5%	5%

金 額

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 2,155	\$ 2,965	\$ 5,868	\$ 9,864
董監事酬勞	\$ 1,077	\$ 1,483	\$ 2,934	\$ 4,932

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 108 年 3 月 22 日及 107 年 3 月 23 日經董事會決議如下：

	107年度		106年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 13,580	\$ -	\$ 14,030	\$ -
董監事酬勞	6,780	-	6,970	-

107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 108 年及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 31	\$ 275	\$ 960	\$ 1,112
外幣兌換損失總額	(85)	(201)	(159)	(1,157)
淨利益 (損失)	(\$ 54)	\$ 74	\$ 801	(\$ 45)

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 4,047	\$ 4,777	\$ 9,590	\$ 16,505
未分配盈餘加徵	-	565	770	565
以前年度之調整	-	-	-	618
遞延所得稅				
本期產生者	-	-	-	-
稅率變動	-	-	-	(159)
認列於損益之所得稅費用	\$ 4,047	\$ 5,342	\$ 10,360	\$ 17,529

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 本期所得稅資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
本期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報，截至 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

單位：每股元

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 0.56</u>	<u>\$ 1.17</u>	<u>\$ 1.87</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.41</u>	<u>\$ 0.56</u>	<u>\$ 1.16</u>	<u>\$ 1.84</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 14,260</u>	<u>\$ 19,865</u>	<u>\$ 39,960</u>	<u>\$ 66,319</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 14,260</u>	<u>\$ 19,865</u>	<u>\$ 39,960</u>	<u>\$ 66,319</u>

股數

單位：仟股

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	34,127	35,474	34,127	35,474
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>261</u>	<u>365</u>	<u>408</u>	<u>505</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>34,388</u>	<u>35,839</u>	<u>34,535</u>	<u>35,979</u>

註：普通股加權平均股數已調整本公司持有之庫藏股。

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 107 年 5 月給與員工認股權憑證 1,600 單位，每單位可認購股數 1,000 股，給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 3 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為 29.4 元，認股權發行後遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。截至 108 年 9 月 30 日止，因發放普通股現金股利，認股權行使價格調整為 27.4 元。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	108年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均 執行價格（元）
期初流通在外	1,600	\$ -
本期給與	-	-
期末流通在外	<u>1,600</u>	
期末可執行	<u>-</u>	
本期給與之認股權加權平均公允價值（元）	<u>\$ 5.99</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	108年9月30日
執行價格之範圍（元）	\$ 25.3
加權平均剩餘合約期限（年）	1.6 年

本公司於 107 年 5 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	107年5月
給與日股價	29.4 元
執行價格	29.4 元
預期股價波動率	31.64%
預期存續期間	2.5 年
無風險利率	0.60%

預期波動率係基於參考預期存續期間，採約當期間之歷史日報酬率年化標準差。

本公司 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 1,086 仟元。

二三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司於財務報導結束日之按攤銷後成本衡量之金融資產及以攤銷後成本衡量之金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
一國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 28,573	\$ 28,573
一國外未上市（櫃）				
有價證券	-	-	4,773	4,773
合 計	\$ -	\$ -	\$ 33,346	\$ 33,346

107 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資				
產				
權益工具投資				
一國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 23,173	\$ 23,173
一國外未上市（櫃）				
有價證券	-	-	4,773	4,773
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,946</u>	<u>\$ 27,946</u>

107 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資				
產				
權益工具投資				
一國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 21,471	\$ 21,471
一國外未上市（櫃）				
有價證券	-	-	4,773	4,773
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,244</u>	<u>\$ 26,244</u>

108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 27,946
新 增	5,400
期末餘額	<u>\$ 33,346</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 26,244
期末餘額	<u>\$ 26,244</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）權益投資係採市場基礎法，係以可類比標的之交易價格為依據，考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。市場基礎法之常用評價係參考從事相同或類似營運項目之企業，其股票於活絡市場交易之價格，決定價值乘數，作為評價之依據。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 149,017	\$ 167,798	\$ 160,525
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	33,346	27,946	26,244
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	21,976	20,083	23,064

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司之銷售額中約有 30.22% 非以本公司之功能性貨幣計價。本公司匯率暴險之管理係於政策許可範圍內，利用自然避險方式管理風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二六。

敏感度分析

本公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 3.5% 時，本公司之敏感度分析。3.5% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 3.5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美元升值 3.5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於美元貶值 3.5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	108年1月1日	107年1月1日
	至9月30日	至9月30日
損 益	\$ 873(i)	\$ 1,459(i)

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

本公司於本期對匯率敏感度上升，主係因其以美元貨幣計價之銷貨增加導致以美元貨幣計價之應收帳款增加之故。

(2) 利率風險

因本公司以固定利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 30,000	\$ 24,000	\$ 56,276
—金融負債	1,514	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	25,726	40,400	12,091

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 48 仟元及 23 仟元，主因為本公司以浮動利率計息之銀行存款產生之暴險淨部位。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司地區別之信用風險主要係集中於本地，截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，約分別佔總應收帳款之 84%、67%及 66%。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前五大客戶，截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 96%、94%及 92%。

本公司並未持有任何擔保品或其他信用增強來規避金融資產之信用風險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 至 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ -	\$ 41,314	\$ 22,382	\$ -	\$ -
租賃負債	134	249	714	416	-
	<u>\$ 134</u>	<u>\$ 41,563</u>	<u>\$ 23,096</u>	<u>\$ 416</u>	<u>\$ -</u>

107 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 至 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ -	\$ 45,934	\$ 20,360	\$ -	\$ -

107 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 至 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ -	\$ 53,391	\$ 21,767	\$ -	\$ -

(2) 融資額度

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
無擔保銀行透支額度			
一已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
一未動用金額	30,000	30,000	30,000
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>

二四、關係人交易

主要管理階層薪酬

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,298</u>	<u>\$ 2,638</u>	<u>\$ 11,128</u>	<u>\$ 10,858</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

下列資產係為自用保稅倉庫之保證金：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
質押定存單（帳列其他非流動資產）	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 6,000</u>

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108年9月30日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 805 30.99	\$ 24,935

107年12月31日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 1,534 30.665	\$ 47,055

107年9月30日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 1,368 30.47	\$ 42,009

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

外幣	108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日	
	匯率	淨兌換損失	匯率	淨兌換損失
美元	30.99 (美元：新台幣)	\$ 22	30.47 (美元：新台幣)	\$ 395

外幣	108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	匯率	淨兌換利益	匯率	淨兌換損失
美元	30.99 (美元：新台幣)	\$ 1,066	30.47 (美元：新台幣)	\$ 127

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

二八、部門資訊

本公司主要從事電子零組件之測試加工業務，係使用測試設備提供 IC 及晶圓測試服務，為單一部門，提供予主要營運決策者，用以分配資源及評量績效之資訊，與財務報表之資訊一致。

逸昌科技股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳	列	科目	期股	數	帳面金額	持股比率	公允價值	未備	註
逸昌科技股份有限公司	股票 微鑫電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	970		\$ 20,617		9.7%	\$ 20,617		
	科毅光電股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	500		1,185		5%	1,185		
	亞太新興產業創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,000		6,771		1%	6,771		
	Asia Global Venture Capital II Co., Ltd.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	300		4,773		3%	4,773		